

(第 23 回 GPIC 研究会 平成 30 年 4 月 24 日開催 Digest Report)

— 「常識にとらわれず、理想のモノづくりを迫及する TDK」 —
— 持続性のある事業を追い求め —

【講師】

秋田銀行 地域サポート部 チーフアドバイザー

(元 TDK 株式会社 モノづくりセンター Technical Adviser)

(一社)エレクトロニクス実装学会 常任理事/エグゼクティブミッションフェロー

土門 孝彰様

<講演概要>

TDK は、旧社名を東京電気化学工業株式会社（旧社名は「東京工業大学」と「電気化学」科に敬意を表して命名されたとのこと）といい、その源は東京工業大学電気化学科科長の加藤与五郎先生と武井武先生が発明したフェライト製コアを後の秋田選出衆議院議員の齋藤憲三氏(初代社長)が事業化目的のために設立した、今でいう東工大発のベンチャー企業の先駆けである。



その後、磁気テープ、ファイン積層テクノロジー、磁気ヘッドとイノベーションとなる製品開発に成功し、2017 年時点での連結売上高 1 兆 1,783 億円（2017 年 3 月期）となる電子部品産業の雄としての地位を獲得している。

製品開発は、顧客に寄り添うデザイン思考を実践しており、顧客の「想い」を自社の有するオリジナルなモノづくりに関する先端テクノロジーで「形」にしてきた。また、デザイン思考が陥りがちな生産性への課題については、セカンドソースへの展開を積極的に行い、顧客の複数購買のリクエストに応える環境へ配慮している(※1)。

また、「持続事業はない」との前提にたち、一歩先の投資を常に行ってきた社風は、従来路線にないことにチャレンジする企業文化を育んできた。秋田という地方に根付いた企業として、雇用創出、産業発展においても寄与し、近時はミュージアムの建設等(※2)、文化面での貢献等、地域社会の一員としての役割も果たしている。

今後の重要なビジネス領域としてとして IoT を掲げている。IoT におけるビジネスは、自社だけでは賄いきれないとの判断から、自社にはない技術リソースは積極的に社外に求める M&A を行っている。特に、電子部品をインテグレートできる自社のコアコンピタンスを活かすために IoT 時代のキーデバイスとなるセンサー関連の技術の獲得を積極的に展開している。電子部品産業という情報のハブとなる地位を活用し、独自のインテグレーション技術を武器としつつ、他社のセンサー技術等も活用したうえで、顧客の「コト作り」を「モノづくり」で支援する TDK 流の IoT 時代のビジネス戦略に大きな期待が寄せられる。

(※1)例えば、TDK と半導体後工程ファウンドリー (OSAT) 大手の台湾 Advanced Semiconductor Engineering (ASE) 社は 2015 年 5 月 8 日、TDK の「SESUB」技術を使った IC 内蔵基板の合弁製造会社を設立する旨の契約を締結した。出資比率は ASE 社が 51%、TDK が 49%。

(※2) TDK 歴史みらい館は、2005 年（平成 17 年）に創業 70 周年記念事業として、TDK のあゆみをモノづくりの歴史から紹介する「TDK 歴史館」として秋田県にかほ市に建設。2015 年に「TDK 歴史みらい館（英文名称：TDK Museum）」としてリニューアルされた。